

震災の記憶をたどり、復興の現在地を知る ——災害復興特別委員会による福島被災地視察

報告



富田哲郎
とみた てつろう
審議員会議長
災害復興特別委員長
東日本旅客鉄道相談役



筒井義信
つつい よしのぶ
会長
災害復興特別委員長
日本生命保険特別顧問

2026年3月11日、東北各地に甚大な被害を及ぼした東日本大震災の発生から15年の節目を迎えた。月日は流れ、多くの地域では復興に向けて着実に歩みを進めているもの、今なお故郷に帰れない、あるいは心に傷を負った被災者がいることを忘れてはならない。

災害復興特別委員会では、被災地の現状や課題を直接把握すべく、継続的に被災地への視察団を派遣している。2026年は、4月9日から10日にかけて、私たちが団長を務め、永野毅副会長、遠藤信博副会長、永井浩二副会長、兵頭誠之副会長、吉田憲一郎副会長、秋池玲子審議員会

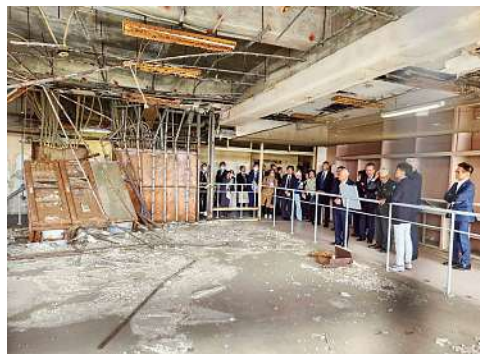
副議長を含む総勢28人で福島県を訪ねた。

「くらしの再建」と「なりわいの再興」の両立を目指して

福島県庁では、福島県における復興の現状や今後の課題をめぐり、内堀雅雄福島県知事と意見交換を行った。この15年の間、内堀知事をはじめとする関係者の尽力により、公共施設の整備やインフラの復旧工事などハード面の復興は着実に進展してきた。一方、震災後の新たな産業基盤の構築や観光振興といったなりの復興、さらには、風化防止や風評の払拭等、ソフト面の復興に向けた課題は依然として残っている。加えて、浪江町ではいまだ町面積の約8割が帰還困難区域であり、避難者の生活環境の整備に向けた取り組みも必要だ。

内堀知事は「風化や風評という逆風だけではなく、前向きな動きにも取り組んでいる」と、本年4月から始まっている「しあわせの風ふくしま」と題した大型観光キャンペーン（ふくしまステイションキャンペーン）をアピール。福島イノベーション・コースト構想における各重点分野の拠点整備等を通じて、福島の魅力発信・向上させていることを説明して下さった。意見交換を通じて、「くらしの再建」と「なりわいの再興」を両輪で実現するための取り組みが進められていることが把握できた。

浪江町では、震災当日まで小学校として使用



震災遺構である浪江町立請戸小学校を訪ね

され、現在は津波の直撃を受けた県内唯一の震災遺構である浪江町立請戸小学校を訪ねた。校内には、津波で剥がれた壁や天井、がれきの山等の被害の痕跡が当時のまま保存されており、視察団一同、胸の詰まる思いであった。また、同小学校の児童や教職員が津波を逃れて避難した大平山で、当時の状況について、説明を受けた。震災の2日前に発生した地震を受けて教職員が話し合い、避難先を校舎屋上から大平山に変更していたこと、震災直後に近隣の漁師の「津波が来る」との声がけで速やかに避難を開始したこと、児童が抜け道を知っていたので最短で高台にたどり着いたこと等が重なった結果、児童の命を一人も失わずに済む奇跡的な避難となったとのことだった。一方で、児童を車で迎えに来た保護者や、大平

山の中腹までしかたどり着けなかった住民は津波により命を落とした。こうした震災の記憶と、徒歩での避難を徹底する等の教訓を次世代へ継承し、今後発生する災害への備えにつなげていくことの重要性を改めて認識した。その後訪問した東京電力福島第一原子力発電所では、1〜4号機の原子炉建屋等を見学し、がれき撤去作業に伴う放射性物質の飛散を防止する1号機大型カバリの設置工事が2026年1月に完了したこと等の説明を受けた。

今後は、使用済燃料プールからの燃料取り出しや本格的ながれき撤去作業等が予定されている。そのためには、遠隔操作技術の確立や燃料デブリをはじめとする廃棄物の処理等、前代未聞の大規模な作業に膨大な時間をかけ



東京電力福島第一原子力発電所を視察する一行

て取り組まなければならない。加えて、ALPS処理水の海洋放出に係る風評の払拭に向けた取り組みも続いている。しかし、2051年の廃炉完了に向けた取り組みは一步一步着実に進展している。発電所では今では1日約5000人の方が廃炉に向けた作業に従事されており、安全確保を大前提としたワンチームでの地道な取り組みに敬意を表したい。引き続き、科学的知見に基づく丁寧な情報発信などを通じ、社会的な理解が深まっていくことを期待している。

復興の先に目指す被災地域の活性化

福島第一原子力発電所の廃炉事業をはじめ、現在も復興の途上にある施設や地域が残る中、震災からの復興を遂げ、被災地域の魅力向上に貢献している施設や組織もある。その一つであるナショナルトレーニングセンターJヴィレッジは、震災直後から約8年にわたって原子力発電所事故の収束対応の拠点とされていたが、2019年に福島復興のシンボルとして全面再開を果たした。視察団が訪問した際には、再開にあたって新設された全天候型練習場や、整備が行き届いた天然芝・人工芝ピッチが眼前に広がり、スポーツを起点とした復興や地域振興の取り組みについて説明を受けた。また、いわき市の水族館「アクアマリンふくしま」は、津波による被害や停電により約

9割の生物を失いながらも、各地の水族館や官民の支援を受けて4カ月後には営業を再開した。「地域と共に歩む水族館」を目指すこととなった経緯を聞いた。いずれの施設も、浜通り地域の活性化や観光振興に重要な役割を果たしており、地域の復興における民間活力の力強さを改めて認識した。さらに、浪江町で新たに整備が進む、福島国際研究教育機構（FIRE）では、東北をはじめ、わが国の科学技術力と産業競争力を牽引する「創造的復興の中核拠点」として、研究開発とあわせて地域の専門人材の育成にも取り組んでおり、復興・再生にとどまらない地域力の向上が期待される。経団連では、会員企業・団体等の復興関連イベントを一元的に発信するポータルサイト「東北・能登復興応援フェスタ」を毎年開設し、東北や能登の産業・観光振興や被災地産品の消費拡大に取り組んでいる。震災からの真の復興に向けて、こうした取り組みを粘り強く継続していく。また、近年、日本各地で災害が激甚化・頻発化しており、東日本大震災から得た教訓を今後の災害への備えに活かすべく、政府・自治体・企業等の各主体が平時から連携し、防災・減災対策に取り組みなくてはならない。東北地域のさらなる復興の推進とわが国全体でのレジリエンス強化に向けて、会員各位のご支援・ご協力を心よりお願いする。